

財務書類「作成済」団体の財務書類の活用状況

(単位: 団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
住民等に対する財政状況の説明	29	(63.0%)	502	(46.6%)	12	(75.0%)	490	(46.2%)
議会に対する財政状況の説明	21	(45.7%)	494	(45.9%)	10	(62.5%)	484	(45.6%)
財政状況の分析(他団体との比較・自団体の経年比較)	29	(63.0%)	598	(55.5%)	11	(68.8%)	587	(55.3%)
財政運営上の目標設定・方向性の検討	2	(4.3%)	61	(5.7%)	0	(-)	61	(5.7%)
行政評価との連携	0	(-)	13	(1.2%)	0	(-)	13	(1.2%)
施策の見直し	0	(-)	12	(1.1%)	0	(-)	12	(1.1%)
予算編成の参考資料	1	(2.2%)	58	(5.4%)	1	(6.3%)	57	(5.4%)
資産管理への活用	2	(4.3%)	67	(6.2%)	2	(12.5%)	65	(6.1%)
研修等を通じた職員の意識改革	0	(-)	72	(6.7%)	1	(6.3%)	71	(6.7%)
その他	1	(2.2%)	118	(11.0%)	1	(6.3%)	117	(11.0%)

※平成 21 年度版財務書類作成状況調査(調査日:平成 23 年 3 月 31 日)より。

※%については、作成済団体である都道府県-46 団体、指定都市-16 団体、指定都市を除く市区町村-1,061 団体を分母として計算。